

の議
も会
ど民
子県
縄来
沖未

日本KFCと協定

子ども食堂に提供

地域の子ども食堂に調理済みのチキンを無償で提供する日本ケンタッキー・フライド・チキン（日本KFC）の支援活動が7月、沖縄県内で始まった。那覇市社会福祉協議会が先行事例に興味を示したことが発端で、同市と沖縄市内の活動を皮切りに県内全域での展開を目指す。

日本KFCの食を通じた地域貢献の一環で、食品ロスを削減するメリットもある。取り組む自治体は横浜市や埼玉県、富山県などで、沖縄県で5自治体目となる。

那覇市社協がこの取り組みに興味を示していることが、県内の子ども食堂関係者を通じて日本KFCに伝わり、実現した。

「那覇市内で終わらせるのはもったいない」と、同市社協は、県や福祉、経済、教育団体など115団体でつくる「沖縄子ども未来県民会議」に話を持ち掛け、7月20日に同会議と日本KFCが



親子丼を食べる中学生たち＝那覇市社協提供

食品提供に関する協定を締結した。

協定の主な柱は、県内店舗による、子ども食堂への調理済みチキンの提供。店内で残ったチキンを冷凍保管して、子ども食堂の依頼に応じて提供する。注目のとりまとめ、調理実習の開催、一時保管など、日本KFCとの調整やサポートは地元社協などが担うことを想定している。

7月28日には活動の第1弾として、地元NPOが運営する子どもの居場所「にじの森文庫」（那覇市松川）に、

20本ほどのフライドチキンが提供され、スタッフやボランティアが親子丼に再調理して、学習支援を受けた中学生4人にふるまった。「ケンタッキーの味がする贅沢な親子丼だった」などと大変好評だったという。

那覇市社協地域福祉課の浦崎直「さんは「予算が少ない中、子ども食堂を継続させるには運営費の圧縮がカギになる。無償で安定的に供給いただけるのは大変強い」と話す。

現在、那覇、沖縄市内の一部の子ども食堂